



東洋町議会だより

発行：高知県東洋町議会 ☎(0887)29-3398 発行人：議長 今宮裕明 編集：広報編集委員会 印刷：米崎印刷株式会社



「ひよこち踊り(甲浦八幡宮)」

高知県保護無形民俗文化財に指定されています。

主な内容

平成28年度一般会計補正予算	2頁
平成28年第3回定例会	
町長行政報告	6頁
こんなことを決めました！ (議案と審議結果)	7頁
平成27年度一般会計決算	10頁
一般質問	14頁
地域意見交換会	18頁
県道船津野根線要望活動	25頁
議会の動き	26頁
各議員の意思表示	27頁

第135号

2016年(平成28年)12月1日発行

28年度一般会計 8799万円補正

新たな防災拠点「地域防災センター」整備に着手！

建築確認申請費用415万円計上

住民を代表して問う！

議案質疑

東洋町地域防災センターの
建築確認申請委託料

390万円

問1 構造や機能は。

答1 鉄筋コンクリート3階建、延べ床面積約700㎡、高さ約17mである。屋外避難階段2階は避難所兼防災学習室・備蓄倉庫、3階は災害対策本部室・会議室・防災無線機器類、屋上には非常用発電機・浄水水槽・避難スペースなどを計画している。津波新想定では、本庁舎2階中段まで浸水するため、庁舎周辺に次年度以降2ヶ年で建設予定。

問2 避難スペースや施設名の屋外表示はするのか。

答2 避難収容人数は100人程度で、施設名の看板は設計時に検討する。

問3 津波浸水区域への建設をどう考えているか。

答3 高台整備が理想だが、インフラ整備を考えると財源面、整備面で現実的には難しい。

問4 津波浸水域に設置して震災時の初期対応できるか。

答4 浸水しない高さで建設、発電機も整備し、役割が果たせる設計である。

問5 庁舎の高台移転が検討されると思うが、センター機能を庁舎に併設する考えはないか。

答5 現庁舎は、構造上、建築確認上、不可能である。高台移転は考えていない。

問6 公共施設の高台移転と併合的な考えはあるか。

答6 ヘリポート建設の高台の用地交渉に2年を要し、訴訟中である。決着すれば、徐々に町有地を広げ、将来的には防災公園や仮設住宅も考えている。高規格道路とのリンクも検討し、高台は念頭に置いている。

議事人討論

◇私は、

この通り！◇

反対討論者

田島 毅三夫議員

総額2億円を超える費用で、浸水予測7mの庁舎裏に防災センターを設置するため、設計委託料として390万円が計上されたが、本庁舎は、昭和60年完成で築31年経っている。震災があってもなくても、今後20～30年のうちには高台移転が検討されることになる。今、多額の財源を使って浸水域に設置するより、強度補強してでも、一旦、庁舎屋上に仮設し、経費の節減と利便性を図った上、庁舎および防災センター、福祉センター、消防、救急も含めた重要施設の高台移転計画を町ぐるみで協議しよう」と提案して反対討論する。



東洋町地域防災センター完成予想図（庁舎周辺）

住民を代表して問う！

議案質疑

観光物産センター 改修費 1252万8千円

問1 当初予算では、施設全体の改修工事費200万円であったが、増額補正で総額1452万8千円となる。変更を視野に入れた改修計画だったのか。

答1 当初は、必要最小限の改修を考えていたが、大規模改修に変更し、財源も国、県合わせて補助率4分の3で町負担分も過疎債を適用でき、有利な補助事業を選択している。

問2 改修内容は。
答2 外壁塗装、内装工事トイレ、給排水設備の改修工事である。

問3 完成後、どのような活用を想定しているか。

答3 観光振興協会の事務所と観光案内所、店舗機能を持つ改修を考えている。その機能を十分に果たし、観光客が利用しやすい施設にしたい。

問4 観光案内拠点を海の駅から物産センターに移すのか。

答4 改修後の建物使用料や光熱水費の支払は、海の駅での観光案内は、これまでもどおり。観光振興協会には、体験観光や町史跡、宿泊や食事場所など観光客目線で充実した観光案内を期待する。使用料と光熱水費は、同協会が負担すべきと考える。

問5 観光振興協会の雇用体制は。
答5 現在、事務局は役場の企画調整室の職員が兼務している。町としては、常勤職員と地域おこし協力隊の各1名の支援体制を考



観光物産センター

ふるさと納税費用 1236万4千円

問1 増額補正の理由は。

答1 「ふるさとチョイス」活用後、順調に推移しているため、関係費用の増額が必要となった。

問2 より多くの返礼品が必要では。

答2 目的から逸脱し、過度な返礼品競争にならないように取組みたい。

問3 返礼品などの確保は整っているか。
答3 体制は整っており、どんな品物でも確保できている。

えており、観光振興協会と協議したい。

どん品数を増やして募っていききたい。

問4 返礼品の内容は。

答4 町内業者で、魚介類、野菜、米、干物、ジビエソーセイジなど13品で募っている。

問5 生産者から公平に購入しているか。

答5 業者の協力をいいただき始めた。公募で品数を増やしたい。

問6 特徴ある商品開発計画はないか。

答6 季節のものだけを扱っているので、開発の余地はある。

問7 今年度の納税件数と金額の目標は。

答7 現在20件、800万円強だが、月平均200万円前後の寄附金があり、年間目標1200万円以上になるのではと期待している。

農道用排水路 補修工事費 100万円

問1 河内川堰堤を撤去する理由は。

答1 農業用水施設であったが、現在は機能していない。子どもたちの遊び場でもあるが、26年の氾濫で浸水被害を受け、河内地区長から堰堤上部撤去の陳情や議会の地域意見交換会でも要望があった。



河内川（増水時）



河内川（平常時）

問2 専門家に調査を依頼したか。

答2 専門家の意見は聞いていないが、堰堤上部分に流木等が挟まって水害を起こす可能性もある。

問3 住民の遊び場として確保できないか。
答3 河内地区で住民説明会を行って判断したい。

町遊休農地有効活用 補助金 100万円

問1 ポンカン園遊休農地再生に10ヶあたり9千円の補助だが、所有者が自ら耕作する場合や、新規就農者なども可能か。

答1 遊休農地等所有者と3年以上利用権設定すれば可能だが、所有者自ら耕作する場合は対象外となる。新規就農者なども、利用権設定すれば対象となる。

問2 遊休農地を再生し、営農を始めるための支援はないか。

答2 新規就農者は、青年就農給付金や新規就農推進事業補助金などを活用して欲しい。継続の方の支援を検討したい。

商工持続発展支援事業 補助金 500万円

問1 増額補正の理由と町商工業発展の貢献度や安定経営に繋がっているか。

答1 すでに14件の申請があり、予算残額が少額であることから、今後の希望者を見込んだ補正である。貢献度や安定経営のアンケート調査等の実施を検討する。

町史編集作成委託料 96万3千円

問1 町史編集委託をどこに委託するのか。

答1 実績のある専門業者に委託を考えている。

問2 郷土史家や住民、専門業者等で作れないか。

答2 大事なことは、主観を排除することであり、業者に委託するのがベスト。

平成28年度 補正予算			
会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	8799万円	28億6733万円	
特別会計	国民健康保険事業	167万円	7億3416万円
	介護保険事業	376万円	5億7241万円

問3 住民を基に、業者と一体にやっていく考えはないか。
答3 個人が介入すると進まないことが往々にしてあると聞いている。

平成28年度第3回定例会開かれる

本定例会は、9月8日から14日までの7日間の会期で開かれ、平成27年度決算認定9件、条例3件、補正予算3件、人事1件、その他4件を審議し、原案のとおり可決されました。

住民の皆さまへ ◆9月議会行政報告(要約)◆

り、3ヶ月間だけでも、機構としての取組み効果が顕著に出ていると判断しています。

本町も本機構へ1名の職員を派遣、本機構全体での回収目標は40%と伺っています。



松延 宏幸町長

安芸広域圏租税債権管理機構

8月末までの実質3ヶ月間の執行状況は、本町移管案件80件中、回収済案件58件、滞納額の回収済金額は、延滞金含め639万6264円、回収率18・9%であ

強制徴収体制を強化!



悪質な滞納者宅へ家宅捜索に向かう

平成28年度 安芸広域租税債権管理機構による執行状況

(全体)

	機構への移管分		徴収済額		未収入額		徴収率
計	300人	1億6499万1472円	211人	3398万7266円	89人	1億3693万5621円	20.6%

本年度回収目標40%!!

(東洋町分)

	機構への移管分		徴収済額		未収入額		徴収率
(本税)	80人	3353万9909円	58人	567万4764円	22人	2786万5145円	16.9%
(督促)		23万1300円		4万8100円		18万3200円	20.8%
(延滞)				67万3400円			
計	80人	3377万1209円	58人	639万6264円	22人	2804万8345円	18.9%

連携中枢都市圏構想

県6月議会で、高知市を連携中枢都市とし、県内全域を圏域とした連携中枢都市圏制度は、29年3月までに県と全市町村で連携協約の締結、各議会での議決も必要ですが、日常生活圏域を基本とし、人口減少、少子高齢化社会で一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する、圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が求められるということです。

全国に例のないこの構想は、県全体を圏域とするという点で、圏域の範囲や財政措置について、まだまだ国との調整が必要です。

訴訟状況

野根漁協への貸付裁判は、最高裁からの差戻し審では棄却するとの判決でしたが、原告は上告しています。この件はこれまでの経緯、資料に基づき事情聴取を受け、先月不起訴処分報告を受けています。

現在は、生見避難タワー建設及びヘリポート用地取得の件、合わせて3件が被告上告案件として、最高裁からの判断待ちであります。

また、現職町議会議員が原告の、25年度緊急雇用の芸東森林組合への委託補助金交付決定取消し訴訟は、不適法な請求であるから却下を免れず、その余の請求は棄却するとの内容で確定しています。

同原告から、議会内に係る請求事件として町長と議長が被告とされ、両名各自の立場で答弁書を高知地裁に提出しています。内容は、

財産の取得

本庁内のインターネット環境と全国の地方公共団体や国とのネットワーク情報網のセキュリティ強化を図るため、国の補助金を受け改修する。

取得額…1280万400円

(税抜)

相手方…(株)高知電子計算センター

こんなことを決めました!

※議員の賛否は27ページ



住民を代表して問う!

議案質疑

問1 マイナンバー制度などの導入による情報セキュリティ強化対策に伴う情報機器購入に

答1 事業費を精査し、必要性や費用削減などを検討、協議し、可能な限り金額を抑えている。

リースなどの費用削減の努力や検討はしたか。

リースは、割高になる。

全会一致 採択

◇参議院選挙における合区の解消に関する決議◇

提出者：高島 俊彦 議員

先の参議院通常選挙では、最高裁判決を受け、一票の格差を是正するために、単に人口の少ない高知県・徳島県、また、鳥取県・島根県をそれぞれ合区とし、都道府県単位の選挙区という従来の選挙区割が初めて変更された。

参議院議員は、地方の代表として、地域社会の発展に大きく貢献するために、その意思を国政へと反映する役割を果たしてきたが、合区の導入によって、人口の減少傾向にある地方の民意が届けられなくなるのは非常に問題である。

国が地方創生の実現に向けて取組む中、地方の民意を国政へ反映させる仕組みについての重要性はますます高まり、地方分権を推進するためにも、地方は、より一層の合意形成が求められている。

これまでの、都道府県単位で政策的な合意形成を行う我が国の統治構造を踏まえ、参議院においては、都道府県を基本とする地方の代表機関であり、民意の反映方法が選挙区によって異なってはならない。

現行の選挙制度の仕組みを見直し、また、最高裁判例を踏まえ、より適切な民意の反映が可能となり、とりわけ我が国の統治機構の基本原則について、根源的な議論を重ねる中で、合区を解消すべきと考える。

以上、決議する。



※決議とは、議会の意思を対外的に表明すること。

人事

「教育委員会の委員」

東洋町大字甲浦509番地
氏名：浅間由子氏

任期：平成28年11月21日から平成32年11月20日まで

(賛成全員)

規約改正

高知県市町村総合事務組合の、新庁舎移転による住所変更。

条例改正

◎町税条例
特例適用利子等又は特例適用配当等を有する者に対して、当該特例利子等の額または特例適用配当等の額に係る所得を分離課税する。

◎町国民健康保険税条例
町民税で分離課税される特定適用利子、配当等の額を、国民健康保険税の所得割の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含める。

◎町駐車場の設置及び管理に関する条例

新精算機設置に伴い、生見駐車場料金を1回480円の先払いから、24時間600円、その後12時間毎に300円を加算する清算払いとする。
(料金は税抜金額)

住民を代表して問う！

議案質疑

- 問1** 保守管理等のリスクは。
- 答1** 現行より、リース料、保守料、駐車券費用など合計約300万円の年間経費増額となる見込み。
- 問2** 機器の設定で先払いシステムに変更できるか。
- 答2** 変更できない。変更するにしても費用がかかる。
- 問3** 過去数年の料金収入と利用数の推移、また、改定後の試算は。
- 答3** 26年度985万5570円、27年度919万4640円、27年度919万4640円、2万260台。両年度平均収支では840万円、同様に利用台数では約786万円の黒字を見込む。
- 問4** 駐車料金改定で不法利用者が心配される。利用者の周知対策は。
- 答4** コーンやバーを設置し、悪質なものは警察等へ通報する。料金改訂看板を、1ヶ月ほど掲示していきたい。

議会人討論

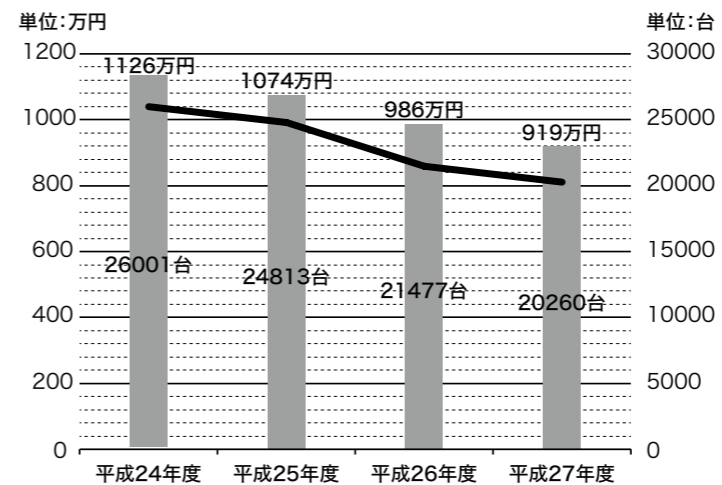
◇私は、この思う！◇

反対討論者：田島 毅三夫 議員

生見駐車場は、年々利用者が減っており、3年間で150万円以上も収益が少なくなっている。今回から出庫時の後払いにするというが、24時間で600円では、日帰りや短時間駐車の利用しにくいのではないのか。サーファにも聞き取りしたが、やはり朝来ても、まだに帰る方が多く、短時間区切りにして欲しいという声が多かった。こういうことが、やはり利用者の減りになっている。

のではないかと思っている。そこで、12時間客を480円に据え置き、以後、24時間までを600円とするよう求めて反対討論をしたい。

町直営になってからの駐車場収入と台数



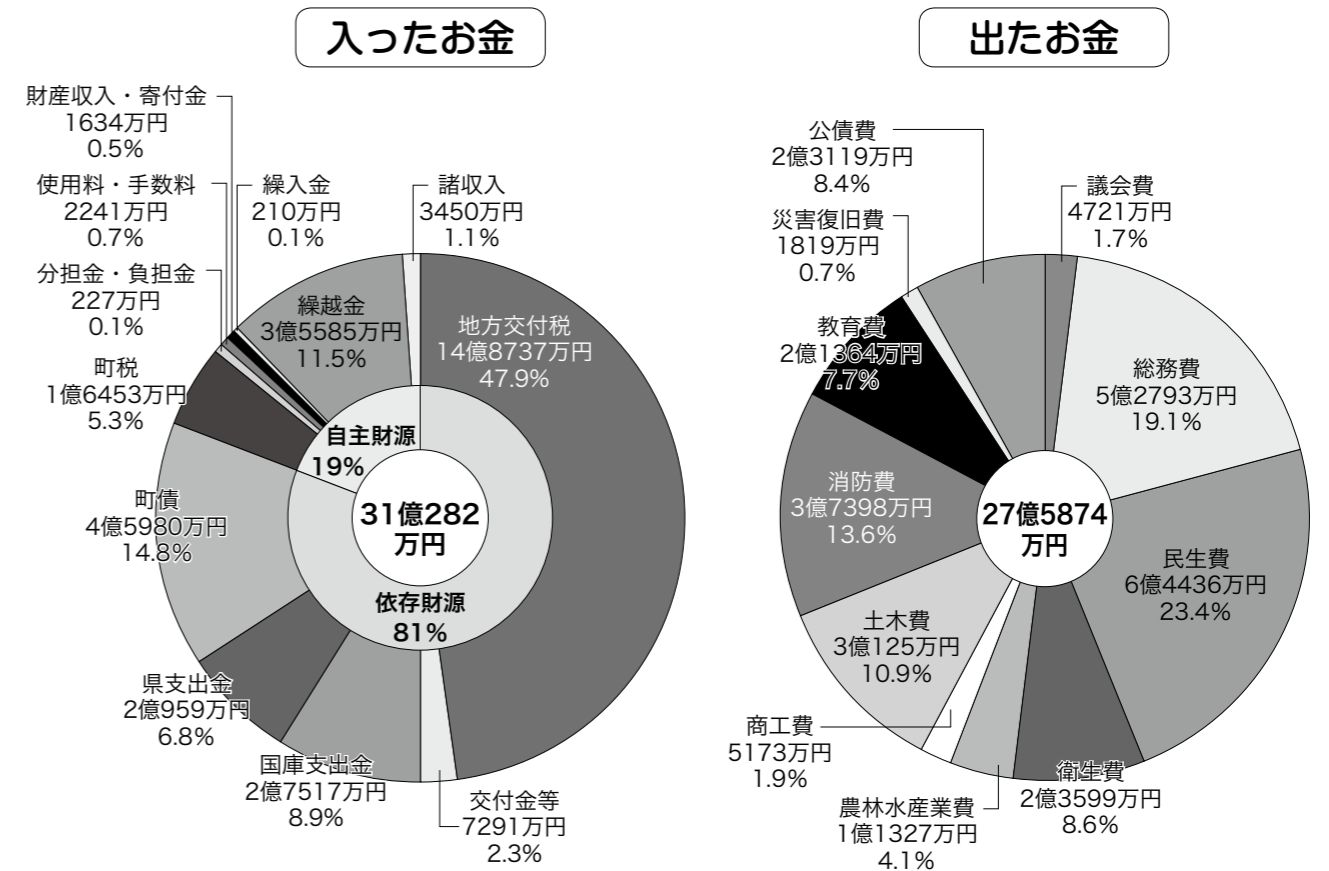
歳入歳出決算を認定！

平成27年度 全会計決算額

会計名		歳入	歳出
一般会計		31億282万円	27億5874万円
特別会計	住宅新築資金等貸付	778万円	3億1683万円
	国民健康保険事業	7億760万円	7億562万円
	介護保険事業	5億9124万円	5億8372万円
	介護サービス事業	1505万円	1427万円
	下水道事業	1億811万円	1億801万円
	簡易水道事業	1億1384万円	1億1060万円
	観光施設事業	6083万円	5288万円
	後期高齢者医療保険事業	4325万円	4262万円
総額	47億5052万円	46億9329万円	

平成27年度一般会計

3億4408万円の黒字



高知家・まるごと東部博「海辺のOYOBARE!!」(白浜海水浴場周辺)

決算審査

◆監査委員からの意見(要約)◆

27年度の各会計の決算状況は、概ね執行部の努力が認められる。特に町税の徴収は、強制徴収の成果が現れ、徴収率が向上し、徴収強化が図られてきている。一方、住宅料や保育料、住宅新築資金等貸付事業の貸付金は、徴収率が下がり、あるいは、横ばい傾向で、年々滞納額が増加している。町民の税負担の公平性の確保及び悪質な滞納者に対しては、裁判所へ支払い督促の申立てを行うなどの徴収体制に改め、徴収計画、目標を明確化した上で、徴収率強化に努め、前年度に引き続き歳出削減の見直しを行い、職員一丸となって経費節減に



監査委員による決算審査

努めること。
本町財源の根幹をなす町税等の確保が、今後とも重要な課題であることはもちろんのこと、財政健全化計画に基づいた事務事業の見直しを図り、引き続き、効率的かつ有効な予算執行が遂行されるよう、また、町民の視点に立った質の高い町民サービスが提供できるように求める。

集中審議！平成27年度決算審査特別委員会

平山照生 決算審査特別委員長

本議会で付託を受けた平成27年度各会計決算について審査を行いました。(主な質疑・答弁を掲載)

一般会計

○ 町税不納欠損額 712万474円の理由は、

○ 固定資産税の滞納で法定相続人による相続放棄や倒産があり、納税者が不在となったことが主な原因である。

○ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金の説明を求める。

○ 国の交付金事業で、町商工持続発展支援助事業や町地域活性化プラン支援事業などの財源に充てている。

○ 移住者住宅の進捗状況は。
○ 白浜地区に1戸完成した。

○ 保育所建替移転等検討調査の説明を求める。

○ 両保育園の高台移転検討調査で、現時点では、甲浦小学校上の高台、野根地区老人憩いの家敷地が適地という結果である。

○ 光ケーブル加入世帯新設工事の件数は、24件である。

○ 子育て世帯支援事業委託の説明を求める。

○ 子育て世帯を支援するためのプレミアム商品券発行に伴う商品券の作成を商工会へ委託した。

○ 浄化槽設置の補助金額は。

○ 5人槽は33万2千円、6〜7人槽は41万4千円、施工費の3分の1程度の補助である。

○ 津波避難路工事に伴う電柱等移設補償費の場所はどこか。

○ 甲浦1号幹線改良工事に伴う電気、電話、テレビ線の電柱移設費用である。

○ 図書購入時の選考方法は。

○ 選書会で子ども達も選んで購入している。

○ 野根中学校のアスベストは完全に除去できたか。

○ 完全に除去できたと報告を受けている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○ 諸収入が、前年度と比較して増加している理由は。

○ 貸付金の返納2件分が完済したためである。

観光施設事業特別会計

○ 自然休養村管理センター施設の温浴施設の利用率は。

○ 年間で、2222人の利用があった。

都市防災総合推進事業を活用した防災対策事業例



町道甲浦1号幹線 (施工前)



町道甲浦1号幹線 (施工後)

国民健康保険事業特別会計

○ 現年の保険税で、医療給付分2万800円、介護納付金分6700円、後期高齢者支援金分7300円とそれぞれ不納欠損額の理由は。

○ 法定相続人が相続放棄したため、納税者が不在となったことが主な原因である。

介護保険事業特別会計

○ 保険料の不納欠損額10万5150円あるが、不納欠損処分はどのように実施しているか。

○ 介護保険料の効効は2年間で、2年を経過した分は不納欠損処理した。今回、35名、225件分を処理した。

介護サービス事業特別会計

○ ホームヘルプサービス事業収入と自己負担分が、前年度と比較して減額となっている理由は。

○ 社会福祉協議会へ委託している事業で、施設への入所者が増加し、利用者が増加し、7名減少したことによる。

下水道事業特別会計

○ 長寿命化計画策定事業の説明を求める。

○ 下水道浄化センターマンホールポンプ場の耐用年数が経過しているため、今後も維持するための調査を実施した。

後期高齢者医療保険事業特別会計

○ 保険料の効効は、2年である。

簡易水道事業特別会計



温浴施設「桜津の湯」

○ 水道料金徴収委託の徴収件数は。

○ 集金人4名を雇用し、甲浦・野根・生見・名留川で2202件の徴収業務を行っている。

就学前教育と小中学校の連携

就学前教育と小中連携の取組みは

藤村明美智 教育次長

外国語指導の実施、合同運動会などを開催



福島 登 議員

○ 財政的な子ども支援、医療支援とともに、10年前から比べると格段に良くなり、地域活性化や商工支援も含め、現執行部の努力が表れていると思う。一方、教育面では、施設の老朽化、複式学級、学力問題、区域外就学など様々な課題があるなか、児童生徒数減少も予測されている。

平成26年3月に作成された東洋町教育振興基本計画による就学前教育と小学校、中学校の連携の推進が魅力ある学校作りにも繋がると思う。県教委では、平成15年から保育所の行政窓口を教育委員会に一本化したと聞

くが、就学前教育と小中学校連携の推進の取組みを聞く。

教育次長 保育所の窓口は、現在、一本化には至っており、住民課が対応している。

主な取組みは、就学前教育として、甲浦・銀杏保育で、A・L・Tを活用し外国語指導を毎週月曜日に行っている。心身障害児就学児童審議会を年2回開催し、教育相談は、保育園児、小中学生を対象に毎月実施している。甲浦、野根地区では、保育園、小中学校の合同運動会や小中学校の合同マラソン大会も実施、小中学校校長会も毎月開催している。

○ 今後、保小中一貫教育など、魅力ある学校づくりを進める必要があると思う。行政窓口を一本化、責任の所在を明らかにし、様々な課題に取組む必要があると思うがどうか。

町長 県教育委員会の再編という流れの中、町長部局と教育委員会部局は、組織が別々で調整も必要となり、事務を動かすこともなかなか難しい。人材の関係もある。当然

組織機構の再編を念頭に置かなければならず、条例改正も必要となる。事務量の規模見直しも必要だが、これまでの職員数の配置状況などを勘案し、現在のところ人事として

も実現に至っていない。人口減少時代を迎えており、人事を含め保育行政と教育委員会行政の見直しは、当然、感心も持っており、時期を見て人事も含め検討したい。

調整を実施していく。安芸郡の町村は安芸福祉保健所が事業実施主体で、奈半利町社会福祉協議会と委託契約を結んでいるため、相談員は同協議会から本町に来る。

また、モデル事業として平成26年7月1日から事業を実施し、本町としては、平成26年度は3名、27年度は5名が利用している。対象要件は、生活保護に至る可能性のある自立が見込まれる方で、生活に不安のある方は早めに相談いただきたい。

自立相談支援事業 制度内容と取組み状況は

光本孔士 住民課長

生活困窮者の課題解決制度。早めの相談を

○ 子育て支援や高齢者支援は進んできているが、高齢者65歳以上と限定しないシニア世代でも受けられる自立相談支援について、住民の皆様にも知ってもらうため、制度内容を町内での事業の取組みを聞く。

生活困窮者自立支援法の事業であるが、内容は相談支援員が生活困窮者からの相談を受け、抱える課題を評価・分析し、ニーズを把握することから始まる。

○ この事業は、生活保護に至る前の段階から早期に支援することや、受給者の自立促進や生活全般について、本人の状況に応じた支援が受けられる制度と聞いている。今後も実施主体の安芸福祉保健所と連携した支援をお願いする。(答弁なし)

住民課長 自立相談支援事業は、平成27年4月1日から全面施行された生

活困窮者自立支援法の事業であるが、内容は相談支援員が生活困窮者からの相談を受け、抱える課題を評価・分析し、ニーズを把握することから始まる。

○ この事業は、生活保護に至る前の段階から早期に支援することや、受給者の自立促進や生活全般について、本人の状況に応じた支援が受けられる制度と聞いている。今後も実施主体の安芸福祉保健所と連携した支援をお願いする。(答弁なし)

サーファー動向調査

この調査をどう活かすか

大坪靖幸 総務課長補佐

魅力や課題を町政につなげたい

○ 高知県産業振興アドバイザー派遣制度を利用した講義の中で、町観光振興を進めるために、来訪する年間10万人のサーファーの動向調査が必要と説かれ、28年度当初予算で予算化されているが、委託事業の内容を聞く。

総務課長補佐 300件のアンケートを目標としており、調査目的は、サーフィン客から見た本町の魅力や課題、地域への経済波及効果、交流人口や定住人口の増加等、関係団体との連携により、ニーズに合ったソフト・ハード事業、観光面なども含め今後の施策に活用

○ 自然豊かな環境の次にサーファーを大きな観光資源ととらえ、観光活性化や地域振興につながる取組みをお願いする。サーフィンが2020年東京オリンピックの正式種目選ばれたことを受け、生見サーフィンビーチでの大会などの開催を考えており、今後は情報交換などから始めたい。(答弁なし)

目標件数と調査の目

総務課長補佐 県補助金を活用し、生見サーフィンビーチ周辺で聞き取りによるアンケート調査を徳島大学の学生の協力により実施予定であり、この調査を基にサーフィン客の実態把握・分析等をNPO法人に委託予定である。

経済波及効果、交流人口や定住人口の増加等、関係団体との連携により、ニーズに合ったソフト・ハード事業、観光面なども含め今後の施策に活用



サーフィン客アンケート調査

学校統合

甲浦・野根小中を一貫校とする考えはないか

奈良崎幸一 教育長

併設や統廃合は避けられない

○ 町では少子高齢化が進み、甲浦小、中学校で児童数は70数名と児童数は減少し続けている。各学校の老朽化による大規模改修の必要が迫ってきていると思うが、計画の有無を聞く。

近い将来、学校統合は避けられないと思うが、甲浦・野根地区間には距離があり、両小・中学校同士の統合は難しいと感じ

○ 町では少子高齢化が進み、甲浦小、中学校で児童数は70数名と児童数は減少し続けている。各学校の老朽化による大規模改修は、過疎計画では、平成28年度から32年度に実施する予定であるが、多額の費用を要するため、町執行部と検討したい。

学校統合は、平成17年度に東洋町立学校規範適正化勉強会、平成22年度



小松 照 議員



保小中合同運動会

に野根小中学校併設検討委員会、平成21年度から23年度に小中学校統合併設検討委員会が行われ、各委員会も結論は出ていないが、少子化のもと、子ども達にどんな環境や条件が適切であるかを話し合い、小規模校のメリットを活かして地域と連携し、現状維持している。併設や統廃合は避けられない問題であり、過去の委員会経緯を踏まえ、検討していかねばならない。

済むというメリットがある。教員数もあまり減らずに済み、教育内容も充実できると考える。また、両小・中学校同士の統合には、位置問題があると思うので一貫校を目指してはどうか。

町長 避けて通れない問題と認識はしており、人口も子ども数も一定のところで落ち着くのではと期待しているが、見合った施設の設置が当然望まれると同時に、その財政負担もあり、一貫校や統合をした場合の教職員確保の問題や交付税措置がどうなるかも検討する必要がある。

現在、財政規模と財政出動の優先順位で、現時点では減災、防災対策に比重を置かざるを得ないという状況にあり、ご指摘の件は、個人的に検討価値はあると認識している。

図 9月9日の徳島新聞で、木頭小中学校一貫校という記事が載っていた。木頭小中学校では、42、3人いたと思うが、一貫校になることによって、いろいろメリットがあるようだ。

本町には、南海地震を想定した高台避難という課題があり、一貫校になることによって、野根・甲浦一校ずつ避難すれば

ゴミステーション

表示看板の設置や広報で収集時間の徹底を

光本孔士 住民課長

表示看板を作り直し周知する

図 朝7時ごろ、住民がゴミを出しに来たが回収後で、やむを得ず持ち帰っていた。担当課に聞くところ、8時までに回収せよと、8時までに出せば100%回収することだが、そのことを、ゴミステーションへの表示や広報で周知徹底をしなければならぬと思うがどうか。

住民課長 一般ゴミの収集は、週3日の月水金で、当日朝8時までに出してもらい回収するが、別や時間などを表示した看板が読めなくなり、看板自体もなくなっていることを確認した。もっと周知できるように、看板を作り直す計画を立てている。

図 住民にわかるよう周知徹底をお願いする。(答弁なし)



高島 俊彦 議員

子ども議会

中学生に町政への提言機会を

奈良崎幸一 教育長

各学校と町執行部と協議したい



西岡 尚宏 議員

図 最近、高知新聞で子ども議会が掲載され、野根中学校も「野根中会議」と題して、地域を元気にするためのアイデアを出すためのアイディアを出し合い、自分たちで取り組むのが先日掲載された。選挙権が18歳となり、また、成人年齢も18歳に引き下げようと民法を改正する動きがあるなか、町の将来を担う人材育成の観点からも、中学生レベルから町政に興味を持ってもらうためにも、町政に対しての提言や質問ができる機会を設けてはと思う。

各中学校の考えもあると思うが、中学校と町執行部による「子ども議会」を開催し、その意見を行政に生かす考えはないか。



野根中会議

教育長 「野根中会議」は、昨年度より地域連携協同の取り組みのひとつとして、社会福祉協議会の協力を得て実施している。

町長 先の参議院選挙でも、18歳、19歳の本県新有権者投票率は全国最下位と報道されている。

当然、合区になったことに対し、本県からの選挙区からの候補者がいなかった、また、親が選挙に行かないから、子どもも行かないといったこともあるのではないかと分析されるが、新有権者の選挙への参加を呼びかけてきた。現在、多様で複雑な社会となっており、投票率の向上策は、全国的な課題となっている。「子ども議会」は、各学校の意向や希望を調査検討した後、実現したい。



看板のないゴミステーション

津波避難場所の管理

管理ボランティアの支援を

生松克祐 総務課長

組織が立ち上げれば支援したい

図 現在、甲浦22箇所、野根4箇所、合計26箇所の避難路が完成している。が、管理不十分で、緊急時に避難できないところもある。

当然、管理は地区防災組織で、そこへ逃げる住民だが、8月現在、東洋町の人口2671人のうち、65歳以上が1262人、75歳以上が73人で、高齢者が47.2%を占めている。当然、避難場所も高齢者ばかりが管理する区域もある状態でなかなか難しい。防災士連絡会に協力を

平成26年度緊急雇用の芸東森林組合への委託補助金交付決定取消訴訟

判決内容は

松延 宏幸町長

原告の請求は却下及び棄却との判決

図 同僚の議員が訴えた平成25年度緊急雇用の芸東森林組合への委託補助金交付決定の取消しの訴訟は、6月24日に判決があり、却下の判決が下りたと報告を受けたが、その判決内容を聞く。

消すこと、また、被告東洋町は被告東洋町と芸東森林組合が平成25年4月1日に締結した森林環境保全事業委託契約を

地域意見交換会にご参加いただきありがとうございました。

先般、町議会主催の地域意見交換会にご参加いただき誠にありがとうございました。

議長 今宮 裕明

- 問1. 川口地区防火用水の取水口堆積物の対策をして欲しい。
答1. 防火用水の取水口の堆積物が蓄積しないように、構造物を設置する方向で検討中です。(総務課)

- 問4. オイワの堰の上部50cmを撤去する予算を確保していますが、撤去するかは地区と協議して決定したい。(産業建設課)
問5. 白浜地区のAさん宅北側の町道の落葉対策をして欲しい。

- 問9. 清掃しました。(産業建設課)
問10. 野根川桜並木の花びらが田へ入ると稲の生育に影響が出るので、枝の剪定をして欲しい。
問11. 生見海岸駐車場をすべて有料化することはできないか。



田島毅三夫 議員

ふるさと納税と町活性化

地場産品で加工品の開発を

松延宏幸 町長

補助制度の関連の中で取組みたい

① 問

ふるさと納税寄付金が、26年度に奈半利では2億2280万円であったが、27年度は13億4990万円に、四万十町は478万円が7億8740万円、須崎市は200万円が5億9740万円と何倍にも増えている。ちなみに、本町は196万円が21万円に23万円の増加であった。これは、県下34市町村中31番目、町でいえば最下位である。

② 問

ふるさと納税の増加について指摘をもらっているが、ネットの活用が遅れており、3月議会でも、今後、全力で取組むと答弁したとおり、6月から試行に取組んでいる。その中で、一定の基金の増加ができれば、活用策を検討していきたい。

③ 問

現在、計画中の事案もあるが、補助制度の関連の中で取組みたいと考えている。
町長 ふるさと納税の増加策について指摘をもらっているが、ネットの活用が遅れており、3月議会でも、今後、全力で取組むと答弁したとおり、6月から試行に取組んでいる。その中で、一定の基金の増加ができれば、活用策を検討していきたい。

ふるさと町民制の導入

ふるさと町民制で人口減少、町活性化を

松延宏幸 町長

時期を見て取組みたい

2015年に国から提示された2060年の本町の人口予測は、744人に減少するとあった。一方、町長は2000人に止めると宣言したが、その対策の一つとして、以前から訴えている「ふるさと町民制」の立ち上げを再び提案したい。
町長 ふるさと町民制の導入については、現在、「ふるさとチョイス」の中に組込んで行っている。加工所については、個人でネットを活用している方も多く現れており、今後、県補助金を活用しながら、加工施設へ取組む段階に来たと考えている。

立ち上げについては、2年前にも聞いていたが、時期をみて取組みたいと考えている。ただ、現状を分析すると、ふるさと納税と同様、まず、地場産品の活用目的として取組み、加工品にも繋げていきたい。

また、若い方から、会費ではなく少額の寄付をいただくような同様の提言を受けている。そのため、現在、サーフィン客のニーズ調査などを当初予算に計上している。今後、どうするかは計画作成に取組む段階である。

多くの大会などに協力してもらっている、サーフィン連盟の方々とも綿密な協議をしたい。

図 検討でなくて、協議といったので、確かにやってくれと受け止めている。

ただ、少額の寄附をいただいで運営の案があるというが、一時的な寄付

では、なかなか厳しいと考えている。年いくらか定額の会費をいただき、年何回かの産品発送と情報発信して継続する方法が良いのではないかと。

贈り物とか情報を発信する費用を思えば、トンにもならないかもしれないが、採算の問題ではなく、仮に赤字になっても生産者の収入や交流人口の増加、結婚の問題、移住者による新規就業者の増加にもつながり、引いてはふるさと納税の増加にも期待が出る。一度、馬路村にも聞いてみたいと思うが、問題は協議して、なるべく早い取組みを要請する。(答弁なし)



ドローン活用

災害、福祉、観光面で活用を

松延宏幸 町長

情勢を見て前向きに研究したい

最近、ドローンの利活用が活発化して新聞、テレビで報道されている。徳島県的那賀町や土佐清水では、宅配実験や災害・事故などの調査撮影のために企業と業務提携を結んだと聞いた。

町としては、最終的には奥地区などに宅配できればと思うが、現在、技術的、法的に、クリアしなければならぬ問題がたくさんあり、そこまで行ってはいない。しかし、ドローンを活用することによって災害被害の状況把握や孤立地区への支援、事故の捜索や有害鳥獣の被害、農薬散布、林業ロープの架線、磯釣りへの配送、サーフィン大

その出張講習、見学会について調べたが、数十万円という費用がかかるし、ドローンも高いと聞いている。講習会の費用対効果を考えれば、もう少し一般的に普及してから実施しても遅くはないと思っっている。

図 このように、何を言っても、後ずさりのな答弁しか出てこない。何百、何千万円という経費がかかるなら無理にとは言わないが、2、30万円講習会を行い、住民さんや職員などと一緒にドローンの認識を新たにしていく中で、色々な活用の案が出てくると考えている。現在、全国的にも、どんな需要が広がり、国も力を入れ始めたが、その中で、もう少し値段が安く使いやすくなったら取組むではなく、他町より先取りするくらいの進取の気持ちがあれば、行政は進まない。

総務課長 ドローンは、言われる通り様々な分野で動き出したばかりだが、今後、性能も高まり、需要もどんどん大きくなり、近い将来は一般的に普及されると思っっている。その時が来れば、活用できると思っっている。

町長 言わんとすることばかりが、人材がいらないから町職員がどうしようとの意見にはカチンとくる部分もある。優秀な職員もいるし、行政委員も安易な人選によって人数を揃えてはいないし、慣例化もしていない。それぞれの事情の中で受けてくれる人に苦慮している現状にある。言われるような理想的な人材がいれば、ぜひ、紹介してもらいたい。

町長 言わんとすることばかりが、人材がいらないから町職員がどうしようとの意見にはカチンとくる部分もある。優秀な職員もいるし、行政委員も安易な人選によって人数を揃えてはいないし、慣例化もしていない。それぞれの事情の中で受けてくれる人に苦慮している現状にある。言われるような理想的な人材がいれば、ぜひ、紹介してもらいたい。

町長 言わんとすることばかりが、人材がいらないから町職員がどうしようとの意見にはカチンとくる部分もある。優秀な職員もいるし、行政委員も安易な人選によって人数を揃えてはいないし、慣例化もしていない。それぞれの事情の中で受けてくれる人に苦慮している現状にある。言われるような理想的な人材がいれば、ぜひ、紹介してもらいたい。

町長 言わんとすることばかりが、人材がいらないから町職員がどうしようとの意見にはカチンとくる部分もある。優秀な職員もいるし、行政委員も安易な人選によって人数を揃えてはいないし、慣例化もしていない。それぞれの事情の中で受けてくれる人に苦慮している現状にある。言われるような理想的な人材がいれば、ぜひ、紹介してもらいたい。

各課題の共有を

松延宏幸 町長

庁議で協議している

町長 気持ちはよく分かるし、十分、興味は持っているが、ドローンがマスコミ的にはあまり扱われていないように思っっている。これは、事故があり、規制の強化が原因と聞いている。また、近く第3種の陸上特殊無線技士免許取得を義務付ける動きや電波法、あるいは事故保険等の申請など色々確認が必要とも聞いている。

町長 気持ちはよく分かるし、十分、興味は持っているが、ドローンがマスコミ的にはあまり扱われていないように思っっている。これは、事故があり、規制の強化が原因と聞いている。また、近く第3種の陸上特殊無線技士免許取得を義務付ける動きや電波法、あるいは事故保険等の申請など色々確認が必要とも聞いている。

各種承認や値段的なことでも考慮して、近くに講習などがあれば職員を参加させたいと思っっているが、まだその段階ではないと思っっている。町内でも個人的に購入して、撮影や観光にも活用している人がいると聞いている。そういった方々の話も聞きながら進めたい。

図 進取の気概を持って、34市町村あるいは全国の先頭を切って進んでいくんだという意気込みがあれば「先々とか、様子を見てから」などと言

官僚・縦割体制の打破と人材育成

逆転の発想で反対意見を人材に

松延宏幸 町長

人事はバランス感覚で

町職員だけではなく、400人以上いる「その

他の特別職」の人選について、人材不足を理由

図 進取の気概を持って、34市町村あるいは全国の先頭を切って進んでいくんだという意気込みがあれば「先々とか、様子を見てから」などと言

町長 言わんとすることばかりが、人材がいらないから町職員がどうしようとの意見にはカチンとくる部分もある。優秀な職員もいるし、行政委員も安易な人選によって人数を揃えてはいないし、慣例化もしていない。それぞれの事情の中で受けてくれる人に苦慮している現状にある。言われるような理想的な人材がいれば、ぜひ、紹介してもらいたい。

図 進取の気概を持って、34市町村あるいは全国の先頭を切って進んでいくんだという意気込みがあれば「先々とか、様子を見てから」などと言

町長 言わんとすることばかりが、人材がいらないから町職員がどうしようとの意見にはカチンとくる部分もある。優秀な職員もいるし、行政委員も安易な人選によって人数を揃えてはいないし、慣例化もしていない。それぞれの事情の中で受けてくれる人に苦慮している現状にある。言われるような理想的な人材がいれば、ぜひ、紹介してもらいたい。

波となれば、それが役に立たないから、どうするかと聞いているのである。

県からは、自主防災組織の改編には厳しい規定はない。各地区において、状況に合わせて柔軟に対応していただきたいと指導を受けた。室戸市は、昨日、新聞に出ていたが、市から自主防災組織に声をかけて相談して決めたと聞いている。本町も、まず、40ある自主防災組織に相談の声をかけ、避難場所ごとに逃げ、その自主防災組織ごとに策定委託費を出して要介護者の避難支援計画を立ててもらおうと提案しているのである。

普段から、おんじやが、おらがという間柄の人が集まってグループを作って、互いに病気や体調など、すべて把握し合った上で計画を練って、いざの時には介助して逃

げる体制を作りましょうと提案している。そうすれば、今取っているデータは不要になるが、どうか。

そのためには、まず、自主防災組織を区長の持ち回り制でない、しっかりとしたグループに再編した上で、町から委託し資料収集と避難支援計画を立ててもらおうではないか。そうすれば、日々変わる症状や体調把握もできるし、いざの時には即時、最善の避難態勢が可能になると考えている。

住民課長 今、町がデータをまとめて計画を立てているのを、補助金を出して自主防へ頼めというが、自主防はそれぞれ活動に差があり、また、病歴や薬の履歴内容などで聞き取るとなれば、相応な守秘義務が課せられ難しいと考えている。

町だから、町データを集めるよりも、近隣自主防グループの開けっぴりな普段の付き合いの中で、情報を共有すれば守秘義務などの問題はないと考えている。そのためには、まず、自主防災組織持ち回りでない、しっかりとしたグループに再編したうえで、資料収集などの委託を行おうと提案している。

まず、各自が逃げる避難場所ごとに自主防災組織を再編することを求めたい。

総務課長 今、避難路を何力所にも逃げられるように整備をしており、自主防災組織の再編については現在考えていない。区長の持ち回りの改正についても、それなりの責任を負わず問題があり、中々、難しいと思っている。よって、今のところ自主防災組織の改編は考えていない。

避難訓練の改善と自主防連合会 訓練内容をもっと実戦的に

生松克祐 総務課長

実効性ある訓練に改善したい

命に及ぶ震災などの訓練は、危機感と効率性を考えた訓練でなくては効果が薄いと思っっている。事前に各地区でよく話し合い、いざ実際に起こった時を想定し、互助や自立避難体制、避難時間や持ち物の点検、町対策本部への報告や消防との連絡など、実戦的な訓練を次回訓練から行おうと提案するが、どうか。

ろうと考えている。その時期をみて、できる限り実効性のある防災訓練をしていきたいと思っっている。

現在、地区が集ま

って同一場所に避難訓練しているが、いざの時に自分が逃げる避難場所に訓練しなければ、意味がな



非常食炊き出し訓練

いと考えている。そこに避難訓練することによって、誰が誰を介助・支援するか、階段や通路、通信機器や食糧など、その避難所ごとの問題や課題が浮き彫りになり対策ができる。今後、そうした実効性のある訓練に修正するよう求めるが、どうか。

総務課長 先ほどの答弁とおり、今後、検討したい。

自主防連合会の立ち上げを求める

生松克祐 総務課長

温度差解消が優先である

自主防組織の町連合会の立ち上げを求めたい。各地区自主防組織にも温度差があり、活発に活動ができていたり、中々動けないところもあると聞いている。しかし、最前線の自主防組織が実戦的な活動や組織ができていない状況の中で、今後、防災訓練や計画を練っても成果が薄いと思うが、どうか。

そこで、町全体の防災対策や計画を練り、実効性のある成果を出すためにも40ある自主防組織が連合する必要があると考えている。まず、町から、全自主防組織に声をかけて、相談の形で話し合う場を持つ考えはないか。

昨日の新聞には、室戸

換や助け合いなどがまったくできない。

まず、最優先の課題として、今年の避難訓練が終わった後で、自主防組織に声をかけて一度集まってもらおう考えはないか。

総務課長 新聞報道にもあったというが、我々職員も自主防組織の様々な動きを、情報から見ている。常に本町の実情も勘案しながら考えている。

確かに、連合会の立ち上げは大事と思うし否定はしないが、今現在は考えていない。

どうしてできないのか、理由を聞く。

総務課長 自主防組織は立ち上げてはいるが、各地域において温度差があり、連合会よりその対応が先と考えている。

県道船津野根線要望活動

9月28日、町議会一般県道船津野根線（101号線）整備促進議員連盟（会長 西岡尚宏）は、高知県に対して、県道船津野根線の整備区間で、道幅の狭い道路が続く川口・真砂瀬間の道路拡幅と安全施設の整備について、住民が安心・安全に通行できるよう早期改善を求める要望活動を行いました。



福田敬大土木部長へ要望書を提出（県庁土木部長室）

私は、賛成 反対 しました。

平成28年第3回定例会議案と各議員の意思表明

○：賛成 ●：反対

議案名	議員名							結果	議長 今宮 裕明	
	1番 福島 登	2番 平山 照生	3番 高島 俊彦	4番 小松 熙	5番 武山 裕一	6番 小野 正路	7番 田島毅三夫			副議長 西岡 尚宏
1 平成27年度東洋町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	●	○	賛成7名 認定	議長
2 平成27年度東洋町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	●	○	賛成7名 認定	議長
3 平成27年度東洋町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	●	○	賛成7名 認定	議長
4 平成27年度東洋町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	●	○	賛成7名 認定	議長
5 東洋町駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正することについて	○	○	○	○	○	○	●	○	賛成7名 可決	議長
6 平成28年度東洋町一般会計補正予算（第2号）を定めることについて	○	○	○	○	○	○	●	○	賛成7名 可決	議長
7 平成27年度東洋町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について									議長	
8 平成27年度東洋町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について									議長	
9 平成27年度東洋町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全員賛成							認定	議長	
10 平成27年度東洋町観光施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について									議長	
11 平成27年度東洋町後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について									議長	
12 東洋町税条例の一部を改正することについて									議長	
13 東洋町国民健康保険税条例の一部を改正することについて									議長	
14 平成28年度東洋町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	全員賛成							可決	議長	
15 平成28年度東洋町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて									議長	
16 財産の取得について									議長	
17 高知縣市町村総合事務組合規約の一部を改正することについて									議長	

編集後記

日本人選手の活躍が記憶に新しい、リオ五輪・リオパラ五輪が閉幕した。次回の東京五輪では、追加種目のひとつとして、本町観光資源の要であるサーフィンが採択された。町はサーフィン振興に力を注ぎ、トイレ・シャワー！駐車場などの環境整備を着々と進め、プロ・アマの大きな大会を招致しているが、一過性のイベントに過ぎず、観光客は伸び悩んでいるのが現状と言える。先の住民との地域意見交換会でも、サーフィン観光で町財源の確保をとの提言があったが、これといった具体策がない。4年後の東京五輪を視野に入れ、サーフィンを軸とした観光誘致で地域活性化の起爆剤となるスーパーアイデアはないものか。救世主マリオを求む。

広報編集委員会

9月9日
総務教育民生常任委員会で決めたこと

9月9日
梶原町認定子ども園・梶原学園視察研修について協議

9月9日
産業建設常任委員会で決めたこと

9月9日
視察研修について協議（農業生産法人を視察）

9月5日
議会運営委員会で決めたこと

9月5日
9月定例会の運営について協議

7月13日
議会広報編集委員会で決めたこと

7月13日
議会だより第134号（6月議会）の編集作業

7月21日
議会だより第134号（6月議会）の編集作業
議会だよりの編集課題について協議

議会の動き

7月

- 1日 白浜海水浴場海開き 全員協議会
- 3日 芸東消防連合会総合訓練大会
- 4日 徳島県・高知県町村監査委員合同研修会（監査委員）
- 11日 安芸郡監査委員協議会総会
- 11日 阿佐東線連絡協議会総会（海陽町）
- 12日 室戸地区地域安全協議会総会（室戸市）
- 21日 例月出納検査（監査委員）
- 25日 市町村議会議員研修（高知市） 全員協議会
- 26日 ごめんなはり線活性化協議会総会（安芸市）
- 27日 第2回安芸広域市町村圏事務組合議会定例会（安芸市）
- 芸東衛生組合議会定例会（室戸市）
- 高知県警察友の会室戸支部定期総会（室戸市）

8月

- 1日～4日 決算審査（監査委員）
- 8日 全員協議会
- 16日 全員協議会
- 22日 安芸市町村圏事務組合監査（安芸市）
- 23日 安芸郡町村議会議員等研修（北川村）
- 25日 財政健全化判断比率等の審査（監査委員）
- 29日 決算審査総括（監査委員）
- 30日 全員協議会
- 31日 第2回安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合議会定例会（奈半利町）
- 全員協議会
- 東洋町・海陽町議員交流会
- 3日 東洋町敬老会
- 8日 第3回定例会（1日目） 全員協議会
- 8日～9日 決算審査特別委員会
- 9日 町村議会議長研修会及び県政に対する意見交換会（高知市）
- 14日 第3回定例会（2日目） 全員協議会
- 21日 甲浦・野根保小中運動会
- 23日 例月出納検査（監査委員）
- 29日 安芸郡町村議会職員連絡協議会総会（奈半利町）
- 平成28年度四国四県町村長・議長大会（松山市）

議会を見学しませんか？

議会の定例会は、どなたでもご覧になることができます。ぜひ、役場2階の議場へお越しください。

次回：第4回定例会（12月）

※IP告知端末4chで議会生中継しています。

議会だよりは、ホームページからもご覧いただけます。

東洋町議会



で検索！

町へ政策提言書を提出！

地域意見交換会の意見・要望をもとに、これまで議員全員協議会を7回開催し、政策提言に向けて鋭意検討した結果を「町政に対する政策提言書」として取りまとめ、本議会で松延町長へ提出しました。



9月議会で政策提言書を提出（左：今宮裕明議長・右：松延宏幸町長）

提言① 南海トラフ地震対策

◇災害時の避難所の運営、応急仮設住宅の建設場所、遺体の検案・安置・埋葬場所の検討
◇避難所機能を含めた教育施設の高台移転の検討

◇東日本大震災以前に耐震化した橋梁の検査及び調査（町・県・国道）

◇各地区の津波高が詳細に分かるハザードマップの作成・全戸配布

◇防災拠点となる役場の津波対策の検討、実施
◇各地区津波避難場所の防災倉庫を安全な場所へ移設

◇食糧・水の分散備蓄の実施

◇緊急物資の輸送路及び輸送先の確保

◇耐震診断の普及啓発の実施

◇生見海岸から津波避難場所までの避難誘導対策の実施
◇防災ヘリポートまでの進入路の整備

提言② 人口減少対策

◇地域おこし協力隊を増員し、町内での起業支援を実施
◇集落支援員を配置し、限界集落の維持対策を実施

◇移住促進相談員を配置し、移住・定住対策の実施

◇結婚相談員を配置し、婚活対策を実施
◇県職員の派遣要請を行い、人口減少対策の総括責任者として設置



議員全員協議会

（右から：田島毅三夫議員、武山裕一議員、福島登議員、今宮裕明議長、西岡尚宏副議長、平山照生議員、高島俊彦議員、小野正路議員、小松熙議員）

提言③ 産業振興対策

◇漁業者・農業者への補助制度の周知徹底

◇外国人漁業研修生の受入体制への支援

◇サーフィンを主体に、公共施設を活用した観光施策の実施

提言④ 職員の接客姿勢の改善と庁舎案内看板の設置

◇職員の接客姿勢の改善

◇各部署へ業務内容がわかる案内看板の設置

◇各部署の配置がわかる案内表示を設置